

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	産業政策課	職	課長	氏名	佐藤 晋太郎
評価者	組織	産業政策課	職	課長	氏名	佐藤 晋太郎

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	地場産業の競争力強化	1 製造品出荷額	億円	2兆7000 (R7)	2兆6,268 (R2)	2兆8,018 (R3)	B
		2 ニッチトップ企業数	社	100 (R7)	93 (R3)	95 (R4)	B
施策2	次世代産業の創造	1 製造品出荷額	億円	2兆7000 (R7)	2兆6,268 (R2)	2兆8,018 (R3)	B

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題						課題に対する主な取り組み					評価	
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1 新製品開発・販路開拓による新規需要の創出	1 発注開拓件数	件	600 (R4)	391 (R3)	638 (R4)	1 受注開拓事業費補助金	県内企業等	29,014	29,014	B	継続
		2 大手メーカーへ技術提案する県内企業数	社	80 (R4)	154 (R3)	52 (R4)	2 技術提案型展示商談会開催事業費補助金	県内企業等	12,000	10,500	B	継続
		3 成約金額(メイドイン石川アパレル連携事業)	千円	160,000 (R4)	129,090 (R3)	147,245 (R4)	3 メイドイン石川アパレル連携事業費補助金	県内企業等	7,000	7,000	B	継続
		4 商談件数	件	400 (R4)	428 (R3)	428 (R4)	4 食品王国いしかわ百万石マルシェ開催事業費補助金	県内企業等	2,000	2,000	A	見直し
		5 いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンド事業採択件数(累計)	件	800 (R10)	289 (R3)	348 (R4)	5 いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンド事業資金貸付金	県内企業等	11,900,000	11,900,000	B	統合
		6 採択件数	件	335 (R4)	121 (R3)	278 (R4)	6 デジタル化設備導入支援事業費	県内企業等	1,000,000	813,196	B	継続
		7 採択件数	件	6 (R4)	6 (R3)	7 (R4)	7 デジタル化技術開発支援事業費	県内企業等	40,000	36,133	B	廃止
		8 派遣企業数	社	60 (R4)	68 (R3)	70 (R4)	8 デジタル化推進経営アドバイザー派遣事業費補助金	県内企業等	15,000	6,527	B	廃止
		9 受講者数	人	130 (R4)	162 (R3)	153 (R4)	9 AI・IoT高度人材育成事業費	県内企業等	10,000	10,000	B	拡大
		課題2	地域の強みの活用	10 ニッチトップ企業等支援数(累計)	社	68 (R4)	63 (R3)	68 (R4)	1 ニッチトップ企業等育成事業費	県内企業等	29,700	26,152
課題3	国際展開の拡大	11 成約件数	件	53 (R4)	52 (R3)	53 (R4)	1 海外ビジネス商談会開催事業	県内企業等	9,500	9,500	B	拡大
		12 常設販売商品数	件	47 (R4)	46 (R3)	63 (R4)	2 海外アンテナショップモデル事業費	県内企業等	48,000	47,995	A	拡大
施策2	課題1 次世代産業の創造	13 いしかわ次世代産業創造ファンド事業採択件数(累計)	件	320 (R4)	304 (R3)	326 (R4)	1 いしかわ次世代産業創造ファンド事業資金貸付金	県内企業等	10,000,000	10,000,000	A	統合

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 受注開拓事業費補助金	事業開始年度	S41	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等	下請中小企業振興法		

作成者	組織名	産業政策課		
	職・氏名	主事 西川 雅紀		
	電話番号	076 - 225 - 1507 内線 4444		

事業の背景・目的
 中小企業の経営安定、発展のためには、取引先の多角化や成長分野製品・高付加価値製品等の良質受注を主眼とした受注開拓の実施が求められている。このような受注開拓を推進するため、取引あわせん事業、取引適正化事業等を行うもの。

事業の概要
 ・実施主体(交付先) (公財)石川県産業創出支援機構

・事業内容

(1) 業務管理費
 中部ブロック下請連絡問題会議開催費
 企業の加工技術等の情報発信登録等

(2) 下請取引情報収集提供事業
 発注企業名簿の作成、広報誌の発行等

(3) 広域取引推進事業
 共同受注の促進のため、広域取引専門調査員の設置

(4) 受注開拓活動費
 県外発注企業を対象とした受注開拓活動を進め、県内下請企業の多角化・高付加価値化を図る。

・ビジネス創造フェアいしかわ(旧:中小企業技術展)開催事業
 県内中小企業の製品、部品を展示することにより、優れた技術を広く紹介し、受注機会の拡大を図る。

・企業交流懇談会開催事業
 県外発注企業と県内下請企業との懇談会を県内で春、秋の2度に渡り開催し、取引の円滑化を図るとともに、安定受注の確保を図る。

・下請企業受注基盤整備事業(通年)
 下請企業への受注確保の促進のため、関係業界との連携の下、発注企業との連絡・仲介等情報収集を積極的に行うとともに、取引に係る諸問題について討議・情報提供することにより、受注体制の整備を図る。

これまでの見直し状況
 H18年度 広域取引専門員の削減(4名→3名)、国庫補助の廃止
 H21年度 広域取引専門員の増員(3名→5名)
 R2年度 コロナ禍における受注開拓強化に向けた広域取引専門員の増員(5名→8名)

施策・課題の状況							
施策	地場産業の競争力強化	評価	B				
課題	新製品開発・販路開拓による新規需要の創出						
	指標	発注開拓件数				単位	件
	目標値	現状値					
	令和4年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	600	618	520	488	391	638	
事業費							
	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業費	予算	21,014	21,014	21,014	29,014	29,014	
	決算	21,014	21,014	21,014	29,014	29,014	
一般	予算	16,014	16,014	16,014	20,014	20,014	
	決算	16,014	16,014	16,014	20,014	20,014	
財源	事業費累計	349,831	370,845	391,859	420,873	449,887	
評価							
	項目	評価	左記の評価の理由				
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、企業訪問など地道な販路開拓活動を積み重ね、受注開拓を638件行うとともに、県内中小企業に対し、企業間連携の促進や受注獲得のための技術改良の啓蒙等を行った結果、取引斡旋を208件行い、25件が成約に至るなど、着実な成果が出ている。 ※参考 R3:取引斡旋 192件、成約17件 R2:取引斡旋 123件、成約 31件 R1:取引斡旋 192件、成約 41件 H30:取引斡旋 209件、成約 32件				
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	販路開拓機能や商品開発力の弱い中小企業のために、発注企業との連絡・仲介等情報収集を積極的に行うとともに、取引に係る諸問題について討議・情報提供することにより、一定の成約実績を上げている。 県内中小企業の受注面からの体質改善・指導に努め、中小企業の競争力強化を図るためにも今後も地道な受注開拓活動を行う。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 技術提案型展示商談会開催事業費補助金	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等			

作成者	組織名	産業政策課		
	職・氏名	主事 西川 雅紀		
	電話番号	076 - 225 - 1507 内線 4446		

■ 事業の背景・目的
 平成20年度に販路開拓支援の一環として実施したトヨタ自動車との技術提案型展示商談会は、県内企業が有する新技術・新工法の優れた点を、メーカーに対して簡潔に売り込むことのできる、双方にとって価値ある非常に優れた展示商談会となった。この技術提案型の展示商談会を一過性のものにするのではなく、取り組んだノウハウを活かして、他メーカーへもアピールし、県内企業の取引拡大や信用力向上を支援していく必要があるとして、平成21年度からも大手メーカーと技術提案型展示商談会を継続的に実施する。
 また、さらなる商談機会を創設するため、大手メーカーの技術者や開発等の担当者を本県に招いて、県内企業の工場視察なども含め、より熟度の高い商談を実施する形式の招聘型の商談会も合わせて実施する。

- 事業の内訳**
1. 展示会開催経費
 - (1) 対象メーカー 本県企業の技術・部品等が採用可能な製品を有するメーカー
 - (2) 開催回数 大規模1回予定、小規模1回予定、メーカー招聘型10回予定（商談会形式のもの）
 - (3) 出展企業 鍛造、鋳造、機械加工、試作、治具、産業資材繊維、ITなどメーカーが興味を持つ技術保有会社
大規模型(20～30社程度×1回)、小規模型(10～20社程度×1回)、メーカー招聘型(5社程度×10回)
 2. 技術提案コーディネータ
 県外大手メーカーOBによるフォローアップ、アドバイスの実施
 大手メーカーのニーズの解析、対応できる県内企業の目利き、マッチング支援

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化	評価	B			
課題	新製品開発・販路開拓による新規需要の創出					
	指標	大手メーカーへ技術提案する県内企業数		単位	社	
	目標値	現状値				
	令和4年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	80	84	106	52	154	52

事業費						
	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	予算	12,000	12,000	12,000	14,000	12,000
	決算	12,000	12,000	6,837	4,393	10,500
一般財源	予算	6,000	6,000	6,000	7,000	6,000
	決算	6,000	6,000	3,419	2,197	5,250
事業費累計		96,970	108,970	115,807	120,200	130,700

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 新型コロナウイルス感染症の影響により制限等はあったものの、メーカーからの要望を受けた展示商談会を15回(R3:32回)、延べ県内52社(R3:154回)が技術提案を行った。成約に向けて、商談を継続してる案件も多数あるなど、着実に成果を上げており、「招聘型の展示会については、工場見学がメインとなっており、内容に大変満足している」という企業の生の声を多数いただいている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 目標値を下回っている中でも、これまで参加した企業からは、工場見学を含めた本事業の継続を求める声も多く、工場見学をきっかけに商談実績も出ていることから、引き続き事業を継続する。 また、県内中小機械製造業の優れた製品、部品を一同に展示するビジネス創造フェアいしかわの開催やビジネス商談会等を実施することにより、県内梅雨小企業の受注機会の確保・拡大を図る。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名: メイドイン石川アパレル連携事業費補助金	事業開始年度: H20	事業終了予定年度:	作 組 織: 産業政策課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名: 専門員 田甫 亮 者 電話番号: 076 - 225 - 1507 内線 4445

事業の背景・目的
 ○H20年から、県内繊維産地企業と大手アパレル企業とのマッチング及び連携した商品開発を支援。
 →共同開発商品の累計2,476点、うち成約金額約19億9,500万円(H20年4月～R4年3月)。
 H23～27年度は、アパレル企業の代表者・企画責任者を本県に招聘し、共同商品開発製品や本県企業独自開発製品のテキスタイル・縫製技術を紹介する機会を提供し、販路開拓及び共同商品開発の更なる促進を支援するとともに、この取り組みを県内外へ発信。
 平成28年度からは、よりビジネスに直結する取り組みとするため、多くのアパレル・デザイナーが集積する東京で、アパレルの商品企画責任者やデザイナーと県内繊維企業の実務者が膝を交えて行う展示商談会・交流会を開催し、より多くのアパレル・デザイナーに産地生地を直に触れる機会を提供することで、新たな連携や販路拡大を促進。
 R2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、「リアル」と「オンライン」を融合した、「半オンライン展示会」として、商品は会場にてリアル展示し、商談は会場にてオンラインで実施した。

- 上記の取り組みに加え、首都圏アパレル企業と県内産地企業の懇談会を開催し、業界内の意見交換及び連携を促進
 →H20(第1回)～H22(第3回)アパレル懇談会を開催(東京)
 →H23(第4回)～H27(第8回)アパレル懇談会in石川を開催(石川)
 →H28(第9回)～R1(第12回)アパレル懇談会in東京を開催(東京)
 →R2(第13回) 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、懇談会は中止
 →R3(第14回) アパレル懇談会in東京を開催(東京)

事業の概要
 ○アパレル企業との連携商品開発の支援
 県内繊維企業がアパレル企業と連携した商品開発を支援(H20～)
 H23年度より、最終製品を見据えた開発を重視し、生地の開発に併せて最終品サンプルを試作。
 H24年度より、最終品サンプル製作時に首都圏デザイナーがデザイン面を担当。
 H25年度より、開発段階から、産地・アパレル・デザイナーによる最終製品を見据えた取組みを実施
 H26年度より、アパレル・デザイナー・産地企業の3者による連携体制の強化・商品開発・販路拡大を図る。
 ○展示商談会及び懇談会の開催等
 開催時期 令和4年11月頃
 開催場所 東京都内
 内容 展示商談会
 懇談会
 事業主体 (株)繊維リソースいしかわ

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化				評価	B
課題	新製品開発・販路開拓による新規需要の創出					
	指標	成約金額(メイドイン石川アパレル連携事業)			単位	千円
	目標値	現状値				
	令和4年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	160,000	227,000	229,430	126,770	129,090	147,245

事業費						
(単位:千円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	予算	7,000	7,000	7,000	8,000	7,000
	決算	7,000	7,000	9,000	8,000	7,000
一般	予算	3,500	3,500	3,500	4,000	3,500
	決算	3,500	3,500	3,500	4,000	3,500
事業費累計		7,000	16,000	24,000	31,000	

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B R4年度は「100 INSPIRATIONS ISHIKAWA」をテーマとして、いしかわの合繊産地のテキスタイルを中心とした繊維製品に加え、新たに開発された新素材・新商品を展示。コロナ禍においても、県内14社・団体が出展し、首都圏アパレル企業及びデザイナー580名の参加があった。参加者からは、石川産地の特色ある生地が数多く展示されていることに好評を得ており、商談継続している案件も多数あるなど、成果が出ている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 ビジネスに結びつくためには、より多くのアパレル、デザイナーに、継続的に産地生地の魅力を伝え、直に触れてもらう機会を提供することが重要であるため、今後もアパレル企業が集積する東京で展示商談会を開催し、更なる成果獲得を目指す。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 食品王国いしかわ百万石マルシェ開催事業費補助金	事業開始年度 R2	事業終了予定年度
	根拠法令	
	・計画等	

作	組織名	産業政策課
成	職・氏名	専門員 梅 宗一郎
者	電話番号	076 - 225 - 1507 内線 4445

事業の背景・目的
 県内食品企業の販路開拓を後押しするため、「食品王国いしかわ展示・商談会」を開催し、本県の加工食品を県内外のスーパー、百貨店等のバイヤーに発信している。

かねてより、「食品王国いしかわ展示・商談会」の来場者からは、加工食品と併せて農産物も知りたいとの要望があったことから、R2年度からは、食品協会、いしかわ農業総合支援機構、県が連携し、本県の加工食品と農産物を一堂に展示する商談会「食品王国いしかわ百万石マルシェ」として開催。

事業の概要
 ①食品王国いしかわ百万石マルシェの開催
 加工食品や農産物の販路拡大のため、県内食品企業や農業者が商品を展示し、スーパー、百貨店、飲食店等のバイヤーと商談を実施。
 R3年度からは、農業者と加工業者の連携ブースを新たに設置し、農業者と一体となって原材料や商品の魅力をアピール。県産食材を使用した高付加価値商品の売り込み強化を図る。

日 時: 令和4年10月5日
 場 所: ANAクラウンプラザホテル金沢
 出展者: 85社

②オンライン商談会の開催
 上記の展示商談会に来場できない県外バイヤーはもちろん、来場されるバイヤーとの商談会を「食品王国いしかわ百万石マルシェ」当日や、その前後にも開催し、成約率の向上を目指す。

日 時: 令和4年10月6～13日
 場 所: バイヤーオフィス等(オンライン)

実施主体(交付先)
 一般社団法人石川県食品協会

施策・課題の状況					
施策	地場産業の競争力強化	評価	B		
課題	新製品開発・販路開拓による新規需要の創出				
	成果指標	商談件数	単位	件	
	目標値	現状値			
	令和4年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	400			340	428

事業費					
(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	予算		2,000	2,000	2,000
	決算		2,000	2,000	2,000
一般	予算		1,000	1,000	1,000
	決算		1,000	1,000	1,000
財源	予算		1,000	1,000	1,000
	決算		1,000	1,000	1,000
事業費累計			2,000	4,000	6,000

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="font-size: 2em; font-weight: bold; margin: 0;">A</p> <p>10月5日に実施した対面での商談会では、県内や首都圏を中心としたバイヤー約380名が来場し、県内食品メーカー等と428件(目標400件)の商談が行われた。また、これに加えて10月6～13日の日程で実施したオンラインでの商談には、21社のバイヤーが参加し、69件の商談が実施された。前回からの見直しで、対面とオンラインの商談日程を分けたことで商談機会の増加につながった。</p>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="font-size: 2em; font-weight: bold; margin: 0;">見直し</p> <p>コロナウイルスによる行動の制限が緩和されたことから、バイヤーからは現地での対面による商談のニーズが高まっている。この機運を生かし、対面での商談において、より多くのバイヤーを呼び込むための仕掛けが必要であり、他の自治体と連携し、これまでに県内食品メーカーが接点を持っていない新規バイヤーとの商談機会の創出を図る。</p>

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンド事業資金貸付金	事業開始年度	H20	事業終了予定年度	R10
		根拠法令・計画等	石川県長期構想、産業成長戦略		

作成者	組織名	産業政策課			
	職・氏名	主任主事 山崎 拳捷			
	電話番号	076 - 225 - 1512 内線 4429			

事業の背景・目的
 ○平成20年度に国((独)中小企業基盤整備機構)・県・地元金融機関で創設した「活性化ファンド」は、平成30年度、10年間の延長を機にリニューアルし、地元金融機関の協力を得て、規模を拡大し、総額400億円の「いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンド」を創設するとともに、機械や繊維などのものづくり企業に対する支援メニューを創設し、中小企業の前向きな取組みを一段と後押し。また、令和2年度、オリパラ後に見込まれる経済効果の取り込みに向けて「海外販路拡大枠」を創設。

事業の概要

1 基金の運用
 国((独)中小企業基盤整備機構)、県、地元金融機関で400億円のファンドを造成し、運用

2 運用益活用事業

	助成事業名	限度額	助成率	期間
ものづくり特別枠	機械・繊維等のものづくり企業による新製品等の開発・販路開拓支援	事前調査、新製品開発、販路開拓の一貫した取組 1,000万円	2/3	3年以内 (一部、1年以内)
産業化資源活用	中小企業者等による新商品・新サービスの開発・販路開拓支援	①通常事業 ②観光事業 ③SDGs事業	2/3	①3年以内 ②③1年以内
	小規模事業者による新商品・新サービスの開発・販路開拓支援【小規模企業者枠】	①通常事業 ②観光事業 ③SDGs事業	3/4	①3年以内 ②③1年以内
	中小企業者等による新商品・新サービス開発に係る事前調査支援	企業・組合等 50万円 4者以上グループ100万円	定額	1年以内
	中小企業者等による商品・サービス開発の改良・販路拡大支援	100万円	2/3	1年以内
企業間連携	産業間・異業種等連携による新商品・新サービスの開発・販路開拓支援	500万円	2/3	3年以内
海外	海外企業等との連携による商品の開発・改良・販路拡大支援	500万円	2/3	3年以内

3 貸付先 (公財)石川県産業創出支援機構

施策・課題の状況							
施策	地場産業の競争力強化				評価	B	
課題	新製品開発・販路開拓による新規需要の創出						
	指標	いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンド事業採択件数(累計)				単位	件
	目標値	現状値					
	令和10年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	800	67	139	215	289	348	
事業費							
	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業費	予算	11,900,000	11,900,000	11,900,000	11,900,000	11,900,000	
	決算	11,900,000	11,900,000	11,900,000	11,900,000	11,900,000	
一般	予算						
財源	決算						
	事業費累計	54,000,000	65,900,000	77,800,000	89,700,000	101,600,000	
評価							
	項目	評価	左記の評価の理由				
	事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	令和4年度は59件の取組みを採択し、中小企業による新たな事業展開を後押しすることができた。平成20年度のファンド創設以降、商品開発案件のうち、これまでに支援を完了した案件の商品化達成率が約9割となっており、着実に成果が出ている。				
	今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	統合	今後、研究開発から事業化、販路開拓まで一貫した支援を行うため、本ファンドといしかわ次世代産業創造ファンドを一体的な視点でリニューアルする。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 デジタル化設備導入支援事業費	事業開始年度	R3	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			作 組 織 : 産業政策課 成 職 ・ 氏 名 : 主任主事 山本 喬久 者 電話番号 : 076 - 225 - 1519 内線 4448

事業の背景・目的

企業のデジタル化を推進するため、生産性向上や事業拡大などによる自社の競争力強化のため、AI・IoT・RPA・クラウドサービス等のデジタル技術を活用した設備導入等に要する経費の一部を補助する。

事業の概要

[補助内容]
生産性向上や事業拡大などによる自社の競争力強化のため、AI・IoT・RPA・クラウドサービス等のデジタル技術を活用した設備導入や本格的な設備導入前の実証の取組(PoC)等に要する経費の一部を補助

[補助対象]
県内中小企業者等(組合含む)

[補助金額]
通常枠: 50万円以上 600万円以内
企業連携枠: 2,000万円以内

[補助率]
通常枠: 中小企業 2/3、小規模企業者(※) 3/4
企業連携枠: 2/3

[採択枠R4]
通常枠: 330件程度
企業連携枠: 5件程度

[設備導入例]
OCR・RPAを活用した受注処理業務の効率化、自社物流倉庫における商品の無人搬送機(AGV)の導入など

[スケジュール]
1次募集 募集期間: 4～5月
2次募集 募集期間: 8月頃
企業連携 募集期間: 6～7月

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化				評価	B
課題	新商品開発・販路開拓による新規需要の創出					
	指標	採択件数			単位	件
	目標値	現状値				
	令和4年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	335				121	278

事業費					
(単位: 千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	予算			350,000	1,000,000
	決算			337,259	813,196
一般	予算			0	0
財源	決算			0	0
事業費累計		0	0	337,259	1,150,455

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 企業におけるAI・IoT・RPA・クラウドサービス等のデジタル技術を活用した設備導入支援として278件(通常枠271件、企業連携枠7件)を採択した。その結果、企業におけるデジタル化の促進による生産性向上等に一定の成果があった。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 AI・IoT・RPA・クラウドサービス等のデジタル技術を活用した設備の導入は、企業の生産性向上や競争力強化に重要である。企業のDX(デジタル化)の推進のため、本事業は継続して実施する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 デジタル化技術開発支援事業費	事業開始年度	R3	事業終了予定年度	R4
	根拠法令			
	・計画等			

作成者	組織	産業政策課		
職・氏名	主任主事	中川 和哉		
電話番号	076 - 225 - 1519	内線	4423	

事業の背景・目的
 企業のデジタル化を推進するため、導入開発段階の企業に向けて、令和2年度に実施していた「AI・IoT搭載の新製品研究開発支援事業」を拡充し、デジタル技術を活用したシステム等の研究開発に要する費用の一部を補助する。

- 事業の概要**
- (1) デジタル技術・システム研究開発加速支援(加速型)
 [補助内容] デジタル技術ならびにデジタル技術を搭載した製品の開発事業 ※開発期間が短いもの
 [補助対象] 企業、企業と大学等又は複数企業で構成される連携体
 [補助金額] 上限1,000万円以内
 [補助率] 2/3以内、小規模事業者(※)3/4以内
 [スケジュール] 募集:4~5月、審査・採択:6~8月、実施期間:9~2月
- (2) デジタル技術開発支援(通常型)
 [補助内容] デジタル技術ならびにデジタル技術を搭載した製品の開発事業
 [補助対象] 企業、企業と大学等又は複数企業で構成される連携体
 [補助金額] 上限2,000万円以内
 [補助率] 2/3以内
 [スケジュール] 募集:4~5月、審査・採択:6~8月、実施期間:9月~3年以内

上記(1)、(2)合わせて6件採択予定

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化				評価	B
課題	新商品開発・販路開拓による新規需要の創出					
	指標	採択件数			単位	件
	目標値	現状値				
	令和4年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	6	-	-	-	6	7

事業費					
(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	予算			40,000	40,000
	決算			40,000	36,133
一般財源	予算			20,000	20,000
	決算			0	36,133
事業費累計		0	0	40,000	76,133

評価	
項目	評価
	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 令和4年度は7件(加速型5件、通常型2件)を採択し、県内企業のデジタル技術を活用した付加価値の高い製品開発を支援した。これまでの採択案件の中には既に商品化されているものもあり、企業のデジタル化の推進に貢献できている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	廃止 県内企業のデジタル技術活用をさらに推し進めるために、成長戦略ファンド(新設)にてDXの研究開発に対する支援を行う。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 デジタル化推進アドバイザー派遣事業費補助金	事業開始年度	R3	事業終了予定年度	R4
	根拠法令 ・計画等			

作組	織	産業政策課
成職	氏名	専門員 北間 成俊
者電	話番号	076 - 225 - 1519 内線 4424

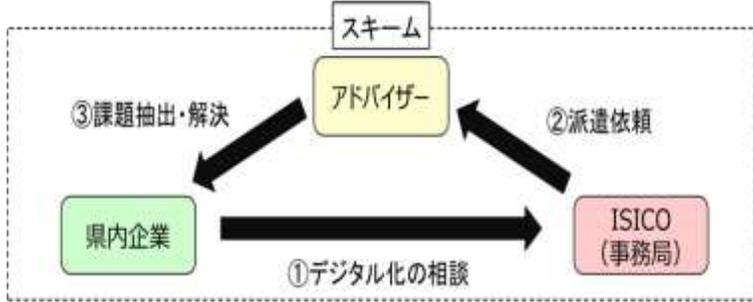
事業の背景・目的
 企業のデジタル化を推進するため、導入検討段階の企業に向けて、企業の競争力強化を後押しするため、外部専門家による派遣制度を創設することにより、企業のデジタル化の取り組みを技術面(ハード)・経営面(ソフト)の両面から支援する。

事業の概要
 自社でのデジタル化を促進するため、IT機器の知識のみならず、企業の経営面にまで踏み込んだサポートができるアドバイザーを派遣。

- [対象企業] 石川県内に事業所を有する中小企業者など
- [利用料] 無料
- [派遣回数] 300回(50千円/回)
- [設置先] (公財)石川県産業創出支援機構
- [支援イメージ] 1回目:課題抽出 2回目:課題の整理と目標設定
 3回目:解決策の提案、計画策定 4回目:実行支援
- [想定内容(例)] 生産現場の効率化
 :工場内のIoT化、生産・在庫システム等の導入、AIを活用した検査装置の導入など

 事務部門の効率化
 :ペーパーレス化、RPAの導入、各種システムの連携など

 テレワーク
 :テレワークに伴うネットワーク環境やセキュリティ体制など



施策・課題の状況					
施策	地場産業の競争力強化	評価	B		
課題	新商品開発・販路開拓による新規需要の創出				
指標	派遣企業数	単位	社		
目標値	現状値				
令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
60				68	71

事業費					
(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	予算			15,000	15,000
	決算			8,993	6,527
一般	予算			7,500	7,500
財源	決算			4,496	3,263
事業費累計		0	0	8,993	15,520

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	専門家派遣を延べ71者に対して実施した結果、企業からは「自社の課題が整理でき、適切なデジタル化を検討することができた」といった声をいただき、デジタル化により業務効率化に繋がる事例も出てくるなど、一定の成果が出ている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	廃止	企業がデジタル化を進める際、外部専門家からの助言は有効であることから、同様の専門家派遣事業である「経営アドバイザー派遣事業」において、デジタル分野の専門家派遣も継続して実施する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名: AI・IoT高度人材育成事業費	事業開始年度: R2	事業終了予定年度:	作成者: 組織: 産業政策課
	根拠法令・計画等:		職・氏名: 主任主事 山本 喬久 電話番号: 076 - 225 - 1519 内線 4448

事業の背景・目的

- ・近年、飛躍的に技術革新が進むAI・IoT技術を搭載し、製品の付加価値を高めていくことが、今や企業の競争力強化に不可欠となる中、こうした製品の開発を担う高度な技術力を有する人材を育成することが、企業にとって喫緊の課題となっている。
- ・早稲田大学等が日本を代表する企業の技術者を対象に実施し、全国的に高い評価を得ているAI・IoTに関する高度人材研修を、同大学と技術面で協力関係にあるコマツとも連携し、東京以外では初めて、早稲田大学を代表校とする「スマートエスイーIoT/AI石川スクール」として開講。

事業の概要

(1) スクールの概要(R4年度の取り組み)

- 経営者向けセミナー: 募集40名
企業の経営者、役員に、IoT/AIに対する理解を深めてもらう。
- 技術者向け研修(全3クール実施)
 - ① 『技術者向けIoT/AI研修(プログラミング実践コース)』: 募集30名
企業の技術者にプログラミングを習得してもらう。
 - ② 『技術者向けIoT/AI研修(IoT実践コース)』: (募集30名)
生産技術担当の技術者に、IoTを活用して自社の製造現場の現場改善をしてもらう。
 - ③ 『技術者向けIoT/AI研修(AI実践コース)』: (募集30名)
製品開発担当の技術者に、AIを活用した付加価値の高い製品を開発してもらう。

(2) 対象者
石川県の基幹4業種(鉄工、繊維、食品、IT)の経営者や役員、技術者(生産技術者、製品開発担当)など

施策・課題の状況					
施策	地場産業の競争力強化	評価	B		
課題	新商品開発・販路開拓による新規需要の創出				
	指標	受講者数	単位	人	
	目標値	現状値			
	令和4年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	130			150	162
					153

事業費						
	(単位: 千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	予算			10,000	10,000	10,000
	決算			10,000	10,000	10,000
一般財源	予算			5,000	5,000	5,000
	決算			5,000	5,000	5,000
事業費累計			0	10,000	20,000	30,000

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B コマツや早稲田大学と連携し、AI・IoTを活用した自社の製造現場の改善や付加価値の高い製品の開発できる高度技術人材の育成に取り組んだ。その結果、受講企業において「独学では身に付きにくい機械学習の考え方について学ぶことができた」といった声が寄せられ、自社の課題解決に向けた取り組みが行われる等、企業の人材の育成に寄与している。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大 県内企業の高度なデジタル人材の育成を後押しすることで、本県産業の競争力強化が図られる。このため、新たにデジタル化・DXを推進するリーダー役の育成やプログラミング等の知識がなくとも実践できるような入門編の研修など、本事業を拡大して実施する。

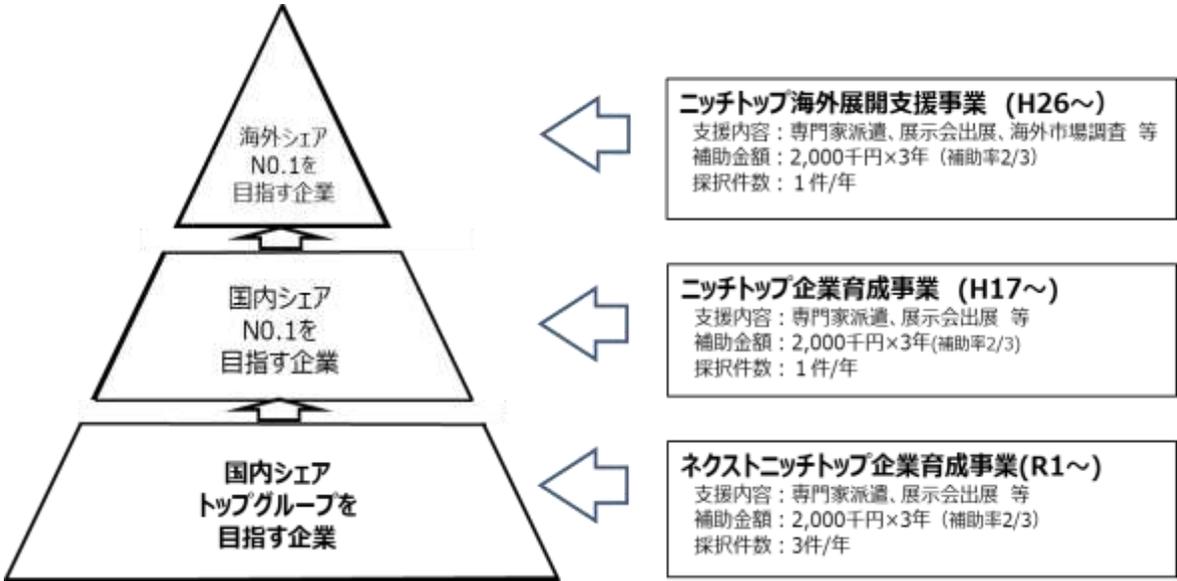
事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 ニッチトップ企業等育成事業費	事業開始年度	H16	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	・計画等			

作成者	組織	産業政策課			
	職・氏名	主事 奥谷内 聡			
	電話番号	076 - 225 - 1512 内線 4427			

事業の背景・目的
 本県産業の特色の一つである、小さいながらも優れた技術を有するニッチトップ企業の増加に向け、ニッチトップ企業や海外ニッチトップ企業、国内シェアトップグループを目指す企業に対して、支援措置を講じることで、ニッチトップ企業の創出を図る。

事業の概要



これまでの見直し状況
 H26年度以降、海外展開する企業を後押しするため、既に国内でのニッチトップを達成し、かつ海外展開に意欲的な企業に対し、支援を開始。
 R1年度以降、現時点においてニッチトップ企業を目指す段階にはないものの、国内トップグループを目指すことが可能で、将来的にニッチトップ企業に成長する可能性がある企業を、「ネクストニッチトップ企業」と位置付け支援を開始。

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化				評価	B
課題	地域の強みの活用					
	指標	ニッチトップ企業等支援数(累計)			単位	社
	目標値	現状値				
	令和4年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	68	47	54	58	63	68

事業費						
(単位:千円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	予算	10,000	15,572	28,200	33,700	29,700
	決算	9,626	15,572	20,750	25,764	26,152
一般財源	予算	10,000	15,572	28,200	23,700	21,700
	決算	9,626	15,572	15,057	17,268	18,608
事業費累計		82,773	98,345	119,095	144,859	171,011

評価	
項目	評価 左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="font-size: 2em; font-weight: bold; margin: 0;">B</p> <p>ニッチトップ企業の輩出・育成や裾野の拡大を図るため、令和4年度はニッチトップ企業海外展開支援事業において1社(累計11社)、ニッチトップ企業等育成事業において1社(累計44社)、ネクストニッチトップ企業育成支援事業において3社(累計13社)を認定し、専門家派遣や展示会出展、支援チームによる集中支援等を通じて、企業の販路開拓を後押しした。 その結果、ニッチトップ海外展開支援事業において認定した累計11社のうち1社が国のグローバルニッチトップ企業に選定されるなど、認定企業の着実な成長につながっている。</p>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="font-size: 2em; font-weight: bold; margin: 0;">継続</p> <p>国内、海外市場を問わず、ニッチトップ企業の輩出・育成や裾野の拡大を図り、ひいては本県産業の競争力強化につなげるため、本事業による販路開拓等の支援を継続し、認定企業の着実な成長を促す。</p>

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名: 海外ビジネス商談会開催事業	事業開始年度: H28	事業終了予定年度:	作 組 織: 産業政策課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名: 主事 岩木 楓馬 者 電話番号: 076 - 225 - 1509 内線 4425

事業の背景・目的
 国内市場の縮小により、海外需要の取り込みが重要となるなか、本県ではこれまで、海外においてビジネス商談会を開催し、バイヤーの開拓に努めてきた。一方で、新型コロナウイルスの影響により海外への渡航が制限されていることから、今年度も昨年度に引き続きオンラインによる海外バイヤーとの商談会を開催する。

事業の概要

(1) 東南アジア

① シンガポール
 時 期: 令和4年9月(予定)
 参加企業: 30社程度(食品)

② タイ
 時 期: 令和5年2月(予定)
 参加企業: 20社程度(食品)

(2) 香港
 時 期: 令和4年10月及び11月(予定)
 参加企業: 40社程度(食品、伝統工芸品)

(3) 米国
 時 期: 令和5年1月(予定)
 参加企業: 20社程度(食品)

(4) 欧州

① 英国
 時 期: 令和4年11月(予定)
 参加企業: 10社程度(食品)

② フランス
 時 期: 令和4年12月(予定)
 参加企業: 10社程度(食品)

これまでの見直し状況
 令和2年度: 新型コロナウイルスの影響により、現地開催を見送り、オンライン会議システムを活用して開催

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化	評価	B			
課題	国際展開の拡大					
	指標	成約件数	単位	件		
	目標値	現状値				
	令和4年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	53	50	56	25	52	53
事業費						
	(単位: 千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	予算	4,500	14,500	5,000	4,000	9,500
	決算	4,500	12,227	514	3,742	9,500
一般	予算	2,250	10,250	5,000	4,000	7,500
	決算	2,250	9,114	514	3,742	7,500
財源	決算	2,250	9,114	514	3,742	7,500
事業費累計			12,227	12,741	16,483	25,983
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	シンガポール、香港、アメリカ、フランスにおいてオンラインによるビジネス商談会したところ、県内企業89社が参加し、計150件の商談が行われた結果、計53件の成約があるなど、具体的な成果があり、参加企業からは、「この事業をきっかけに、日本にいながら海外へ販路を広げることができた」といった声が聞かれるなど、県内企業の海外販路開拓に寄与している。			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	新型コロナウイルスの影響による日本入国に係る水際措置が終了したことを踏まえ、世界各地から現地バイヤーを石川県に招聘して商談会を開催することにより、県内企業の海外販路開拓につなげる。 また、商談を行った地域の現地小売店等において県産品を販売する「石川フェア」を開催し、海外消費者に石川県の魅力を直接発信する。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名: 海外アンテナショップモデル事業費	事業開始年度: H28	事業終了予定年度:	作 組 織: 産業政策課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名: 主事 岩木 楓馬 者 電話番号: 076 - 225 - 1509 内線 4425

事業の背景・目的
シンガポールと香港の百貨店における海外アンテナショップについては、前年を上回る売上があったことに加え、販売商品の中に百貨店や小売店等での常設販売が決まった商品もあるなど、現地消費者や百貨店から高い評価を得ている。
今年度は、昨年度同様、オンラインショップを通年で開設することで、年間を通して売れる時期や売れ筋商品の把握を引き続き行うとともに、実店舗の開設期間を6か月間に延長し、県産品の更なるPR及び販路拡大に取り組むこととする。

事業の概要

【シンガポール】

- ・アンテナショップ
時 期: 令和4年8月～令和5年1月(6か月間)の予定
会 場: 「シンガポール高島屋」地下2階(食品・日用品フロアの一角)
- ・オンラインショップ
時 期: 令和4年4月～令和5年3月(1年間)の予定
場 所: シンガポールの大手オンラインショップ「LAZADA」内

【香港】

- ・アンテナショップ
時 期: 令和4年8月～令和5年1月(6か月間)の予定
会 場: 伝統的工芸品等「香港そごう」10階(工芸・雑貨フロアの一角)
食品 地下2階食品フロアの一角(延べ3週間)
- ・オンラインショップ
時 期: 令和4年4月～令和5年3月(1年間)の予定
場 所: 香港の大手オンラインショップ「HKTVmall」内

これまでの見直し状況
令和元年度: 実店舗を3か月間開設
令和2年度: 実店舗の期間を1か月間延長し4か月間の開設とするとともに、オンラインショップを開設(4か月間)
令和3年度: オンラインショップの開設期間を通年化

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化	評価	B			
課題	国際展開の拡大					
	指標	常設販売商品数	単位	件		
	目標値	現状値				
	令和4年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	47		19	37	46	63
事業費						
	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	予算		25,000	35,000	40,000	48,000
	決算		25,000	35,000	39,996	47,995
一般	予算		12,500	15,500	20,000	24,000
財源	決算		12,500	15,500	39,996	23,998
	事業費累計		25,000	60,000	99,996	147,991
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	シンガポールや香港のアンテナショップやオンラインショップにおいて前年を上回る売上があったことに加え、百貨店や小売店等での常設販売が決まった商品もあった。現地消費者や百貨店からは「アンテナショップを常設して欲しい」といった声が聞かれるなど、高い評価を得た。			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	これまでの販売実績や常設販売商品数、現地消費者や百貨店からの評価を踏まえ、アンテナショップの開設期間を延長し、一年間を通じて県産品の更なるPR及び販路拡大に取り組む。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

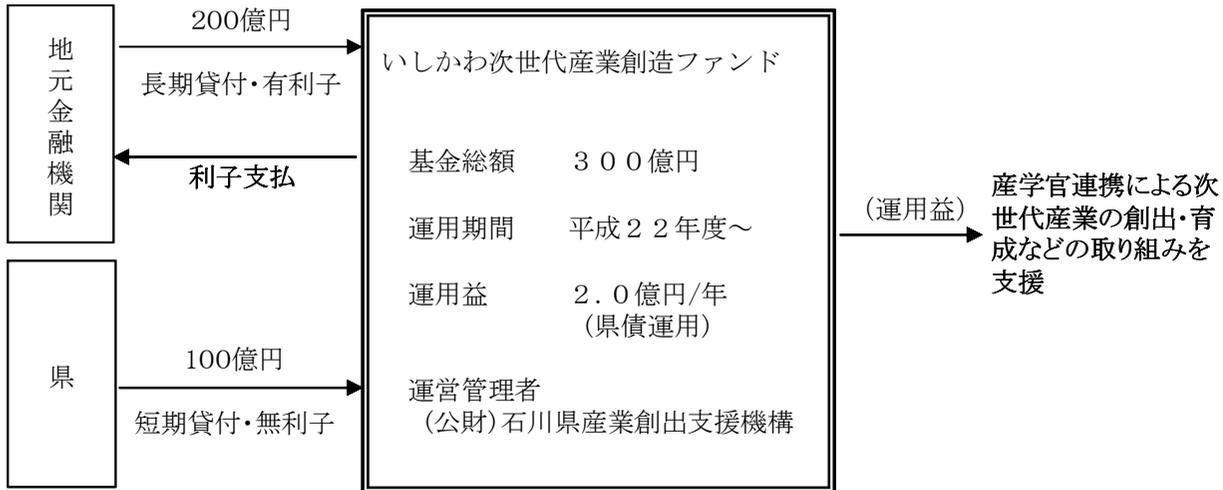
事務事業名 いしかわ次世代産業創造ファンド事業資金貸付金	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	R6	作 組 織	産業政策課
	根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	専門員 荻布 泰弘
					者 電話番号	076 - 225 - 1513 内線 4419

事業の背景・目的

県と地元金融機関で基金を造成し、その運用益により、将来の本県経済を支える新たな産業である次世代産業の創出・育成などの産学官連携の取り組みを支援することで、本県経済の成長発展を図る。
平成26年度に基金を積み増し、試作品の実証試験や販路開拓、生産工程の改善等のメニューを加え、事業化まで切れ目なく支援する。

事業の概要

1 ファンドスキーム



2 運用益活用事業

- ・次世代産業として有望な分野における新製品・新技術の研究開発に対する助成
- ・中小企業等が有する技術を次世代産業に応用するための新製品・新技術の研究開発に対する助成
- ・新製品・新技術の研究開発等において必要となる予備的調査を支援
- ・地場の農林水産物やその加工品が有する機能性成分等の評価・実証を支援
- ・既存技術を新分野に展開するための企業と大学研究者との交流を推進
- ・東京大学先端科学技術研究センターの研究者と企業が連携して取り組む共同研究を支援
- ・製品化・実用化に向けた実証・評価等の取り組みを支援

施策・課題の状況						
施策	次世代産業の創造				評価	B
課題	次世代産業の創造					
指標	いしかわ次世代産業創造ファンド事業採択件数(累計)		単位	件		
目標値	現状値					
	令和4年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	320	228	267	283	304	326

事業費						
(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業費	予算	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
	決算	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
一般	予算					
財源	決算					
事業費累計		62,000,000	72,000,000	82,000,000	92,000,000	102,000,000

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A 左記の評価の理由 令和4年度は22件を採択し、これまでに累計326件(目標320件)を採択してきた結果、次世代産業として有望な分野の新技術・新製品の開発が進んでおり、開発した炭素繊維複合材料が建築構造部材や航空機部材に採用されるなど、着実に事業化が進んでいる。 また、AI・IoTを活用した製品の付加価値を高めるための研究開発が進んでおり、次世代産業の創造に寄与している。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	統合 今後、研究開発から事業化、販路開拓まで一貫した支援を行うため、本ファンドといしかわ中小企業チャレンジ支援ファンドを一体的な視点でリニューアルする。